

経営とつながる同友会活動

元氏さんは2008年、高校の先輩でもある同友会の知り合いの勧めで大阪同友会創立50周年に入会しましたが、当初はあまり活動に参加しませんでした。活発に活動するきっかけは、同友会で知り合った同業の方から誘われて2009年から憲章政策委員として同友会活動に参加したことでした。いきなり中小企業家同友会全国協議会の会議に出席することになり、そこで、同友会活動がめざしていること、本気で社会を変えようと活動していることに共感を覚えるようになります。当時、憲章運動(※1)が活発に行われており、憲章の目的でもある「中小企業が主役となり、地域の雇用を守り、地域経済を活性化させ、人々の生活を豊かにする」を自身もめざすことを心に決めます。

2011年には支部の例会・増強委員長等を経ずに中央北支部支部長、さらに2014年から中央ブロック長、2017年から本部の政策部長を務めることとなりました。まさに同友会活動と自社の経営を両立させてきた元氏さん。また、憲章政策運動の中で強く意識した「中小企業は地域に密着しなければならない」(※2)との考えを実現するために、2011年に会社を船場に移し、地域活動にも積極的に参加。社業とも深く結びつく「自社の足元のまちづくり」を実践していくこととなります。



都市設計・設計コンサルタント

主な業務は都市・まちづくりに関する調査計画、建築・土木・ランドスケープ(※3)に関する計画設計。つまり工事手前までの業務。仕事の内容は、公共事業に関するものが70%、民間の開発や計画・設計に関する事業が残りです。

受注先は公共事業に関しては大手総合コンサルタントなどで、民間事業はデベロッパーや一般企業が中心になるそうで、現在の業務における公共事業に関する行政からの直接受注は、業界の現状や将来の市場縮小などの問題もあり考えていないそうです。また、この公共事業についても、実際は会社間の基本契約に基づく取引になり、個人が独立してすぐに仕事になるものでもないとのこと。

これまでの略歴は、28才の時に7人で会社を立ち上げるが、人的な構成上の無理もあってすぐに31才の時に分裂。次に設立した会社で将来を託されてもいたが、経営方針の違いにより、1999年39才で今の会社を設立し現在に至ります。業務内容が多岐にわたるため、社員数を必要とするというのは最初から考えていたそうです。



また、公共事業の特徴でどうしても繁忙期(10月～3月)は長時間労働になり、年間の月当たり平均残業時間が70時間/月を超えていたが(年度末の超繁忙期は150時間を超える社員もいた)、徐々に労働環境を改善し、今は年間の月当たり平均残業時間は40時間/月を切るようになりました。

乗り切った経営危機と同友会活動

会社設立以後から数年後、社員の雇用待遇をよくしたいと水平飛行から拡大志向に転換。売上高重視、右肩上がりでの経営的には順調で推移していたが、2009年民主党政権による急激な公共事業削減(事業仕訳)があり、これに対して東日本での受注の増加により売り上げの減少を食い止めていました。ところが2011年、支部長を引き上げた時期と時を同じくして、東日本大震災が発生し、東日本での売り上げは激減して危機的な状態に陥ります。「会社が本当に危ない」その時、残念なことに3人がほぼ同時に退職することになりました。しかも役員を含めた幹部社員からでした。

2009年に経営指針確立文化セミナーを受講し、経営指針書を作成するなどをしてきたこともあって「将来を考えると人を減らすことはできない」と考えました。そして、この経営危機に直面して残った人が頑張ったこと、当時の営業活動の成果もあって、大赤字を出したながらもなんとか会社を縮小することなく危機を乗り越えることができました。

内部留保の必要性、自己資本比率を上げることの重要性を同友会で学んで知っていたつもりでしたが、その時に身に染みて分かることになりました。現在は2019年経常利益率20%を目標に財務基盤の強化を行っています。

地域を意識

仕事柄もありますが、特にブロック長時代に支部間の結束を強くする重要性から、地域での活動を強く意識していました。2011年に今の船場に会社を移転させましたが、これはまさにその実践であり、すべての企業は足元の地域に根付くことが大切。船場はかつて繊維産業の商売の中心にあった場所。産業の空洞化に依る低迷期が続いていましたが、潜在的ポテンシャルの高い場所でもあります。「大阪のキタやミナミではなく、大阪の再生に必要なことは船場の活性化である」と考えました。今は大手製薬企業などをはじめとして大企業の本社機能も少しずつ戻ってきています。船場の再生と会社の成長をうまく結びつけたいと考えているとのこと。

「とても長い目で見ていますが、非営利活動での地域貢献で生まれる多様な人とのつながりは、必ず将来の自社のブランド化に大きな意味を持つ」とのことで、まちの活性化や文化の創造・活性化イベントなどに深く関わっています。その一つに、元氏さんが理事を務める(一社)関西ミュージックリンク協会があります。関西の若手の音楽家に活動の場所を提供するのが主な目的ですが、同じ支部の方の話では元氏さん自身もプロ(?)なみのサックスの演奏を披露するそうです。



展望

東京に事務所を構えたことや、当初、社労士さんと作った人事効果の評価制度を活用し将来を含めた給与体系をオープンにしながらの運用も3年になり、制度の定着と改善の効果が少しずつ目に見えてきました。経常利益率もほぼ目標どおり増加。以前は社長一人で営業をしていたのもリーダークラスが中心にできるようになりました。しかし、後継者を考える時期になってきて自社の仕事がこの先どうなるか見通すことは難しいのです。

あと5年、10年後、今の仕事はどうなっているか、人工知能化の中でほとんど人を必要としないかもしれないし、一人だけではできない幅広いジャンルの仕事をしているので、それぞれの特徴を生かして分社化する方法もあるかもしれません。

いずれにせよ同友会活動と並行して、ここ3～4年のうちに次世代に引き継ぐ流れをデザインする必要がありそうです。

(文：情報化・広報部 廣岡)

※1：大阪府では2010年6月15日大阪府中小企業振興基本条例制定。国では同年6月18日中小企業憲章閣議決定。憲章では「中小企業は、経済を牽引する力であり、社会の主役である」とうたわれています。

※2：中小企業家同友会は「国民や地域と共に歩む企業づくり」をめざしています。

※3：(英語: landscape) は、景観を構成する諸要素。ある土地における、資源、環境、歴史などの要素が構築する政治的、経済的、社会的シンボルや空間。または、そのシンボル群や空間が作る都市そのもの。(ウィキペディアより)

～取材を終えて～

有限会社ワークシップは、都市計画や建設全般の計画・設計を主業務にされているので、業務範囲は建築、土木、デザインと多岐にわたります。専門性の高い技術ですので、仕事は属人的になります。プロジェクトの納期や品質を守るには、社外も含めた技術者間の調整が不可欠です。複雑な業務を10名で継続して受注されています。同友会の学びを実践することで、しっかりした組織を作り上げられてこられたことがこれを可能にしています。

さらに、自社の地域活動の一環として非営利組織(一般社団法人関西ミュージックリンク協会)を立ち上げて取り組まれている、船場のまちづくり、若手音楽家の支援についてもいろいろと興味深いお話を聞きました。最後に、サックスを間近に見ることができたのも楽しい経験でした。

(文：情報化・広報部 菱田)

Profile

企業名：有限会社ワークシップ 所在地：大阪市中央区南本町

設立：1999年6月17日

資本金：460万円

売上高：8,000万円

従業員数：10名

業務内容：都市計画調査、建築・土木・ランドスケープに関する計画設計